

「原発ゼロ」をただちに求める意見書

福島第一原子力発電所の事故は、いまだ収束せず、放射能被害は福島県をはじめ国民に甚大な影響を与え続けている。

全国で「原発ゼロ」の声が広がり、政府ですら「国民の過半数が原発に依存しない社会を望む」と認めざるを得なくなっている。政府の意見公募では8割が「原発ゼロ」を望んでいる。

政府は、「2030年代に原発ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する」などとしているが、あまりにも遅すぎる。さらに、新たな核燃料をつくる再処理事業を続けようとし、「安全性が確認された原発は、これを重要電源として活用する」などとしている。これでは、「原発ゼロ」の世論に背を向け、その実現を先送りし、当面は原発に固執する立場だと言わなければならない。「原発ゼロ」の民意にこたえ、「即時原発ゼロ」を実現すべきである。

以上をふまえて、日本政府がすべての原発からただちに撤退する決断を行うことを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年12月14日

深谷市議会議長 小 森 秀 夫

衆	議	院	議	長	様
参	議	院	議	長	平 田 健 二 様
内	閣	総	理	大	野 田 佳 彦 様
総	務	大	臣	樽	床 伸 二 様
経	済	産	業	大	枝 野 幸 男 様